

東アジア3国と中央アジアの関係

—ユーラシアン・ランド・ブリッジへの模索—

本 多 光 雄

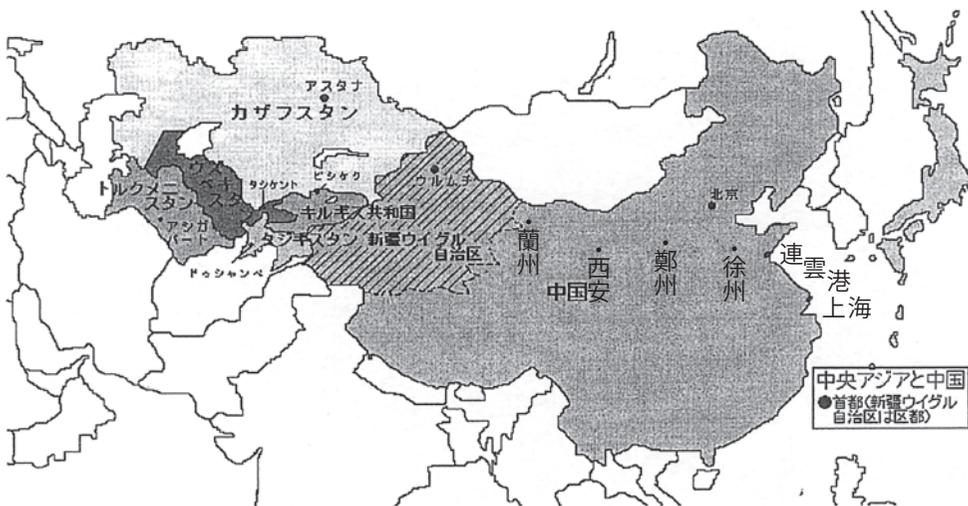
はじめに

われわれの研究チームの目的は東アジアとりわけ日本・中国・韓国からヨーロッパまでの陸上（鉄道および道路）ルート（いわゆる新シルクロード）を通じて、これらルート近隣諸国の経済発展を促進するための方策を検討することを目的としている。そのためのフィールドワークを主体とした研究であるが、これらフィールドワークはあくまで理論に基づくモデル構築をするための活動であり、このフィールドワークに基づいた成果を踏まえ、すでに構築したモデルの効果とその政策的

意味合い、あるいは政策提言をすることを目指した研究である。内容的には大きなテーマであるため、長期の継続した研究期間が必要とされ、今回の研究成果もその過程の一部である。

われわれの研究の出発点は中国における旧シルクロードを現在の経済活動における重要なソースとし、とりわけユーラシア大陸における東の出発点を連雲港に、そして中国における東西および南北の陸の起点として徐州に拠点を置きながら、中国国内では連雲港⇒徐州⇒鄭州⇒西安⇒蘭州⇒ウルムチへというルートについてフィールドワークをしている（図1参照）。それらの研究の成果の

図1. 日韓中および中央アジア諸国の世界図



出所) TETRO「中央アジアで拡大する中国のプレゼンス—天然資源をめぐる動きと市場としての可能性」海外調査シリーズ, No.373, p.2.

一部は出版物¹⁾として刊行しており、そこでは連雲港、徐州、蘇州を中心に研究し、今回のチーム研究では前回からの研究を継続し、鄭州、西安、蘭州およびウルムチから西方への諸国への現地調査・研究をすることを計画している。現時点ではまだフィールドワークが完結していない諸国の経済的背景等を検討するために、今回、この章はパネルデータを用いた分析である。

ここでの私のテーマは、ユーラシアン・ランド・ブリッジにおける中央アジア諸国の状況のなかで貿易動向を主体として検討し、これら諸国と日本・中国・韓国との間の貿易から見た特徴や問題点などについて検討することである。

1. 中央アジアの地理的範囲と各国の経済状況

6年前から始まった長期計画に基づくわれわれの一連の研究から、上記したルートのフィールドワークで、ほぼ蘭州まではある程度の研究は進んできた。しかし、西安および蘭州のフィールドワークから得られた成果の中心は、中国の経済開発区の研究に力点が置かれているため、私に与えられた研究である貿易を考えるうえでは、西安、蘭州以西の状況を含めていかななくてはならない。そのため今回の研究では中国以西の中央アジア諸国を対象とし、それら諸国と日本、中国、韓国との間の問題点を整理した。対象となる中央アジア諸国として、カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンを含み、コーカサス地域としているアゼルバイジャン、グルジア、アルメニアは除いた。これら5カ国はアジアのほぼ中央に位置し、ユーラシア大陸の要に位置している。これら諸国の大まかな概要を知るためには表1を参照されたい。

中央アジア諸国は周知のように、1991年末までは旧ソ連邦構成国であり、旧ソ連邦崩壊によって独立した諸国である。独立国家として成立して10数年を経ているが、依然として独立国家としての機構整備、市場化への制度的改革・民営化など体制転換が十分に完成されたとはいえない側

面を包含している。独立後にはほぼすべての国で国内総生産が半減し、社会的格差も拡大した。1990年を100としてした各国の実質生産は1995年にはトルクメニスタンが67.9%、カザフスタンが62.8%、キルギスタンが57.0%、タジキスタンが31.7%であり、ウズベキスタンだけが115.8%と増大している。一般的に、旧ソ連邦（旧社会主義諸国）についていえることは、住宅などの社会基盤施設は第三世界と比較して整備されているといわれ、さらに教育水準も高いとされてきた。しかしわれわれの研究から見て重要な道路輸送、鉄道など交通運輸面での設備は老朽化が激しい。さらに上述したように民営化が期待されたほどの効果を上げていないという共通の認識がある。鉄道や石油などエネルギー資源に見られる供給ルートは、そのほとんどが中央アジア諸国から旧ソ連の中心に向けられており、われわれが研究するユーラシアン・ランド・ブリッジで構想する東西ルートが未発達である。例えば、鉄道網は旧ソ連時代においては有効な物資の輸送手段であり、中央アジア諸国からの路線はほぼすべてがモスクワに向けられて建設されている。このような状況の中で、われわれはこの鉄道路線がいかに横（ユーラシア大陸の東西）の発達に向けられるかを、ユーラシアン・ランド・ブリッジという東西ルートを確立することを研究テーマの一つとし、それが強いてはこのルート周辺諸国や地域の経済発展にどのように寄与するか、そして東の端にある日本や韓国および中国への経済上にどのような影響を与えるかを検討している。

次に簡単に中央アジア諸国の経済状況を把握しておこう。

中央アジア諸国共通の構造的な特徴

最初に、地政学的重要性から見ると、以下のことがいえる。すなわち、一つは中央アジア諸国は中国という大消費地を周辺国として伴い、しかもわれわれの研究で対象とする東（中国、韓国、日本）と西（中・東欧諸国）に挟まれた中心的な

表 1. 中央アジア諸国概況

	ウズベキスタン	カザフスタン	キルギス共和国	タジキスタン	トルクメニスタン
面積 (km ²)	44 万 8,900	272 万 4,900	19 万 9,900	14 万 3,100	49 万 1,200
人口 (07 年初)	2,670 万人	1,540 万人	519 万人	706 万人	675 万人
首都 (07 年初)	タシケント (216 万人①)	アスタナ (57 万人)	ビシケク (79 万人)	ドゥシャンベ (66 万人)	アシガバート (83 万人, 2004 年初)
民族	ウズベク人 (80%), ロシア人 (5.5%), タジク人 (5.0%), カザフ人 (3.0%) など	カザフ人 (53.4%), ロシア人 (30.0%), ウクライナ人 (3.7%), ウズベク人 (2.5%), ドイツ人 (2.4%) など	キルギス人 (64.9%), ウズベク人 (13.8%), ロシア人 (12.5%), ウクライナ人 (1.0%) など	タジク人 (64.9%), ウズベク人 (25.0%), ロシア人 (3.5%) など	トルクメン人 (85.0%), ウズベク人 (5.0%), ロシア人 (4.0%) など
言語	ウズベク語, ロシア語	カザフ語, ロシア語	キルギス語, ロシア語	タジク語, ロシア語	トルクメン語, ロシア語
宗教	イスラム教スンニ派	イスラム教スンニ派	イスラム教スンニ派	イスラム教スンニ派	イスラム教スンニ派
主要産業	綿繊維, 天然ガス, 食品加工など	石油, 鉱業 (銅, 亜鉛), 鉄鋼など	繊維, 鉱業 (金), 食品加工など	アルミニウム生産, 機械製作など	石油・天然ガス, 石油製品, 食品加工など
大統領	イスラム・カリモフ (07 年 12 月選出)	ヌルスルタン・ナザルバエフ (06 年 12 月選出)	クルマンベク・バキエフ (05 年 7 月選出)	エモマリ・ラフモン (06 年 11 月選出)	ゲルバングリ・ベルドイムハメドフ (07 年 2 月選出)
実質 GDP 成長率 (07 年)	9.50%	8.5%	8.2%	7.8%	11.6%②
国民総生産 (GDP) 総額 (2007 年, 推計値)	223 億 700 万ドル	1,038 億 4,000 万ドル	37 億 4,800 万ドル	37 億 1,200 万ドル	269 億 900 万ドル
国民総生産 (GDP) 一人当たり (2007 年, 推計値)	815 ドル	6,868 ドル	713 ドル	578 ドル	5,189 ドル
消費者物価上昇率 (07 年, 前年末比, 推計値)	11.9%	18.8%	20.1%	19.8%	10.0%
対ドル交換レート (08 年 6 月初)	1,307.50 スム	120.57 テンゲ	36.3418 ソム	3.431 ソモニ	14,250 マナト
現行通貨導入時期	94 年 6 月	93 年 11 月	93 年 5 月	00 年 10 月	93 年 11 月
対外債務残高 (07 年, 推計値)	38 億 7,760 万ドル	939 億 2,000 万ドル	20 億 5,010 万ドル	15 億 380 万ドル	8 億 500 万ドル (2006 年)
外貨準備高 (金を除く) (07 年末, 推計値)	75 億 9,760 万ドル	207 億 5,300 万ドル	10 億 6,380 万ドル	1 億 500 万ドル	74 億 7,720 万ドル (2006 年末)

次ページに続く

	ウズベキスタン	カザフスタン	キルギス共和国	タジキスタン	トルクメニスタン
外国直接投資累計額（ネット，89～07年）	16億1,800万ドル	358億6,800万ドル	9億7,700万ドル	6億8,500万ドル	39億2,800万ドル
輸出（金額，07年）	89億9,150万ドル④	477億5,530万ドル	11億3,420万ドル	14億6,820万ドル	63億1,240万ドル（2006年）③
（前年比伸び率）	40.7%④	25.0%	43.0%	5.0%	10.8%③
主要輸出品目	綿繊維，エネルギー製品，サービス，非鉄金属，化学製品	石油・天然ガス，石油製品，非鉄金属，化学製品，機械設備，穀物	綿繊維，食料品，金	アルミニウム，電力，綿繊維	エネルギー製品，石油製品，綿繊維
輸入（金額，07年）	52億3,560万ドル④	327億5,640万ドル	24億1,700万ドル	24億5,540万ドル	27億8,240万ドル（2006年）③
（前年比伸び率）	9.5%④	38.0%	41.0%	42.0%	2.9%③
主要輸入品目	機械設備，化学製品，非鉄金属	機械設備，食料品，鉄鋼	エネルギー製品，化学製品，機械設備，食料品	電力，石油製品，機械設備，食料品	機械設備，化学製品，食料品
日本の輸出額（07年）	6,492万8,000ドル	2億1,495万3,000ドル	3,348万ドル	328万9,000ドル	9,216万1,000ドル
（前年比伸び率）	294.7%	△14.2%	216.3%	504.4%	75.9%
日本の主要輸出品目（％）	輸送機械（38.2％），鉄鋼（24.8％），電気機械（10.8％），一般機械（6.7％）	輸送機械（20.5％），ニッケル合金（14.8％），一般機械（19.1％），再輸出品（33.1％）	輸送機器（53.7％），一般機械（7.7％），再輸出品（31.6％）	一般機械（46.0％），輸送機械（23.5％），電気機械（11.9％）	一般機械（75.2％），鉄鋼（18.3％）
日本の輸入額（％）	1億6,080万3,000ドル	4億68万8,000ドル	34万7,000ドル	28万5,000ドル	7万2,000ドル
（前年比伸び率）	△10.3%	19.9%	14.1%	△79.6%	△31.0%
日本の主要輸入品目（％）	金（96.6％），繊維製品（2.3％）	フェロクロム（86.4％），フェロシリコンマンガン（6.0％）	アンチモンの塊粉（60.6％），電気機械（13.4％），一般機械（13.2％），化学品（5.0％）	天然ゴム（スモークドシート）（88.1％），繊維製品（5.3％），機械機器（4.4％）	ベッドリネン（綿製）（97.7％）
円借款（08年6月初時点）	975億5,200万円	887億8,800万円	256億6,500万円	実績なし	45億500万円
日本の貿易保険引受（中長期）	94年4月開始	93年7月開始	97年8月開始	未設定	96年2月開始

注) ①～④の数字は出所を参照。

出所) ジェトロ・海外調査部ロシアNIS課 (2008年6月12日)。

位置に属し、石油・天然ガスなど地下資源が豊富で、将来はこれら地域が潜在的な投資先市場としての役割を持つという予測を見込める。二つには、これら諸国は、最近多くの場面で注目され始めているBRICs諸国のうち、ロシア、中国、インド三国に囲まれ、これら三国の潜在的な投資先市場となる可能性を十二分に持っている。三つにはユーラシア大陸の西と東の資源および生産財である資本財、中間財、消費財などの輸送ルートの経由地となりうる。さらにインド洋へのルートとしてのイランやパキスタンまた、地中海への出口としてのイスタンブールへの経路という面での鍵となる地帯である。このような地域であると同時に、古くはロシアと英国とのせめぎ合いから「グレートゲーム」として扱われ、現在はロシアと中国それにアメリカまでが加わった「新しいグレートゲーム」と称されるほどの政治的意味合いも持っている地域でもある。これらの地政学的な重要性を踏まえて調査研究に入ることの必要性を念頭に入れて検討する。

中央アジア諸国の経済状況を観察する前に、これら諸国の構造的な特徴をみてみよう。上述したように、これら諸国は独立当初、ウズベキスタンを除く諸国では国内総生産が半減し、社会的格差も拡大した。しかしこれら諸国経済は1996年を境にして、総じて回復基調にあるといえる。しかしながら、依然として旧国営企業の行き詰まり、民営化の遅れ、財政運営の不透明、金融部門の未整備などが残されているようである。さらに旧ソ連時代の統制経済の名残りによって、需給調整メカニズムが完全ではなく、インフォーマルな経済が存在しうる。またこれら諸国はモノカルチャー的な経済構造を持ち、先にもあげた石油や天然ガスおよび綿花栽培のような一次産業に偏る構造を持っている。

田中福一郎氏も指摘しているように²⁾、同じ移行経済期にある中欧諸国と比較するとき、いくつかの特徴があり、これは基礎的知識として頭に入れて中央アジア諸国を検討する必要がある。す

なわち、彼によると、第1に、中欧諸国は歴史的には市場経済を経験したことがあるのに対して、中央アジア諸国は市場経済の経験がほとんどなく、1991年以降の社会経済体制が初めての経験である点。第2に、市場化への助走期間はハンガリーやポーランドが1960年代からさまざまな改革を経験してきたが、中央アジア諸国はそれらのプロセスが欠如している点。第3に、中央アジア諸国は旧ソ連邦構成共和国であったため、中欧諸国と違い、「民族国家」というものを最初から構築する必要がある点、などがあげられる。

以上のような特質は、中央アジア諸国にとっては前進の大きな遅れともなっているように思われる。このような状況のなかで、中央アジア諸国には重要な生産設備が整わず、単なる原材料の生産基地とされてきた。そのため、中央アジア諸国では中央アジア人自身が工場などを運営する上での技術者や中間管理者が少なく、それらは多くがロシア人に頼っており、中間管理者や技術者が育つ土壌が十分に出来上がっていない。その結果、産業構造の「低度化」あるいは「逆工業化」という現象が進行している³⁾。

また清水学氏は「中央アジア・コーカサス経済の直面する課題」の中で、中央アジア諸国の特徴及び重要性を以下のように10ほどの特徴をあげている⁴⁾。「第1に、国家的枠組みがほぼ出来上がると同時に、体制転換つまり市場化のプロセスは進行してきたが、国毎の市場化の進捗度、民主化や政治体制は著しい多様性を見せている。第2に、中・東欧が比較的早く移行期の落ち込みから立ち直って成長軌道に乗ったのに対し、中央アジアなど旧ソ連は生産落ち込み過程が長引き、成長軌道に乗るための打開策が見えてこない一方、資源輸出依存型発展に傾斜する傾向が一層強まっていることである。第3に、ロシア経済に対する依存度が依然として大きいことである。第4に、その後の油価の高騰のため、99年以降カザフスタン、アゼルバイジャン、トルクメニスタンという石油・ガス資源に恵まれた国々は潤い、2000年

には10%前後という独立後最大の成長率を記録した。その過程で資源賦存国とそうでない国との格差が一層顕著になった。この両極化傾向は当分埋まらないと見られるが、産油国にとっては石油収入をどう使うかが経済政策の試金石となってきた。第5に、中央アジアの金融システムが市場経済において本来果たすべき機能を十分果たしていないことである。第6に、対外債務返済問題は、キルギス、タジキスタンなどの非産油国のみならず、トルクメニスタンのような天然ガス輸出国でも、急速に浮上するものと見られ、無駄のない経済財政運営が一層求められるようになっていくことである。カザフスタン、アゼルバイジャンは石油ガス収入が順調に見込めれば当面は深刻な事態には直面しないとみられる。第7に、貧困層問題を無視できないことである。一人当たり1日1ドルの所得の「貧困ライン」以下の階層は、キルギス、タジキスタンさらにトルクメニスタンで、人口の過半数を占めているという推計もある。第8に、98年8月のキルギスでのイスラーム過激派勢力による人質事件が示すように、社会不安の拡大がみられ、治安・安全保障問題が一層表面化するようになったことである。第9に、政治・文化において民主化が停滞し、権威主義的傾向が強まっていることである。第10に、程度の相違はあるがいずれの国においても腐敗・汚職が広範に広がっており、これが市場化、徴税、外国資本の投資などに否定的な影響を与えていることである。」少し長く清水氏の言葉を借りたが、彼の書かれた10の特徴は中央アジア諸国（コーカサス地域を含む）をよくとらえた重要な要素であると考えられる。

これまで示したように、中央アジア諸国の多くはこれまで市場化を経験したことがなく、資本主義以前の発展段階であったといえる。また、中央アジア諸国が直面している現在の民族区分はソ連時代初期の1920年代から30年代にかけて確定されたものであったと考えられる。それゆえ、一般

的にいわれているように、現在の形で民族国家ができるのは歴史的に初めての経験であり、強力な民族意識に支えられた独立ではなく、その独立も多くは受け身のものであるといえるであろう。これらの問題は今後の経済が復興する際には大きな影響を与える可能性をはらんでいると考えられる。

2. 日本・韓国・中国と中央アジア諸国の貿易

ここで中央アジア諸国と日・韓・中の貿易構造を検討する目的は、これまでの中国国内および東アジアを検討した研究においてみられた国際分業パターンが、中央アジア諸国と日本、韓国、中国間の貿易で見られるかどうかとも視点の一つである。

中央アジア諸国の貿易は前述したように、ロシアとの関係が深く、ロシアに依存している部分が多い。これら諸国の域内貿易構造は、マクロ経済環境が変化するなかで、ロシアとの関係に構築された分業関係を維持している部分が無視できない。しかし近年は中国との関係が大きくクローズアップされ、中国の存在感が増し始めている⁵⁾。ロシアとの関係では、工業用原材料や一次加工品を中心とする主要工業品を輸出し、生産活動に必要な中間投入財や資本財の輸入が中心である。中央アジア諸国とロシアとの貿易関係について、とりわけ1991年から1995年にかけては岩崎一郎氏の「体制移行期におけるロシア・中央アジア諸国間分業関係の経路依存性：試論」に詳しいので参照されたい⁶⁾。

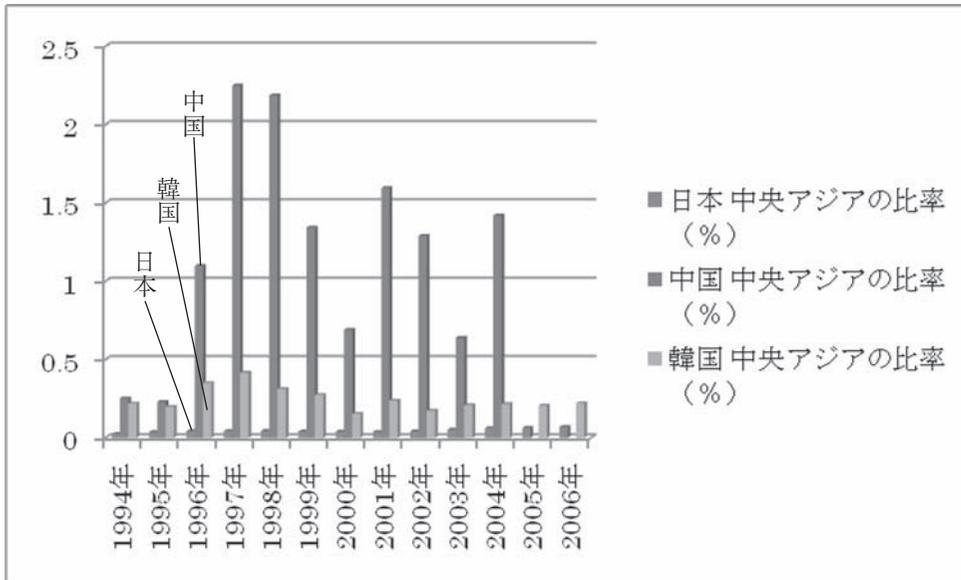
ここでは日本・韓国・中国と中央アジア諸国との関係を検討する。ここで用いるデータはOECDによるsourceOECDを利用している。SITC分類の4桁分類製品を用いて、その製品はBEC分類による用途別分類を用いて分析する。国連のBEC (Broad Economic Categories) 分類とSITC分類を対応させて、食料・飲料、産業用加工資材、燃料・潤滑財、資本財・部品、輸送機・部品、消費財に大きく分けて、その細部まで分類してい

表2. 日本・韓国・中国の対中央アジア諸国への総貿易額

	日本			中国			韓国		
	中央アジア諸国総額 (ドル)	世界貿易総額 (ドル)	中央アジアの比率 (%)	中央アジア諸国総額 (ドル)	世界貿易総額 (ドル)	中央アジアの比率 (%)	中央アジア諸国総額 (ドル)	世界貿易総額 (ドル)	中央アジアの比率 (%)
1994年	165,156,765	673,862,647,946	0.025	595,229,096	236,619,962,497	0.252	437,656,077	199,642,177,746	0.219
1995年	279,986,426	779,392,598,674	0.036	642,944,385	280,863,103,715	0.229	526,178,177	265,345,359,942	0.198
1996年	323,272,455	760,133,138,944	0.043	3,181,974,744	289,880,302,137	1.098	939,230,278	268,670,424,236	0.350
1997年	330,815,743	759,824,248,980	0.044	7,310,991,691	325,162,020,479	2.248	1,167,763,100	280,760,918,855	0.416
1998年	295,598,812	668,770,104,383	0.044	708,634,408	324,045,872,009	0.219	703,452,540	225,583,308,846	0.312
1999年	291,160,730	727,053,191,410	0.040	4,840,370,965	360,629,974,897	1.342	722,073,761	263,436,724,482	0.274
2000年	327,440,864	858,890,397,344	0.038	3,270,021,818	474,296,282,045	0.689	511,196,471	332,746,758,178	0.154
2001年	283,704,068	751,209,273,023	0.038	8,130,026,572	509,651,089,208	1.595	692,944,190	291,526,230,938	0.238
2002年	301,841,218	754,342,519,801	0.040	8,003,100,297	620,766,073,875	1.289	545,618,727	314,571,240,277	0.173
2003年	448,137,791	855,451,396,542	0.052	5,434,840,213	850,987,563,762	0.639	776,073,742	372,643,190,004	0.208
2004年	635,159,812	1,020,979,015,447	0.062	16,394,500,939	1,154,554,329,423	1.420	1,031,140,246	478,305,533,121	0.216
2005年	694,619,387	1,110,807,253,463	0.063				1,126,938,347	545,653,750,016	0.207
2006年	845,213,403	1,225,789,003,244	0.069				1,402,536,388	634,836,726,202	0.221

出所) OECD: sourceOECD より著者作成.

図2. 日本・韓国・中国の対中央アジア諸国への貿易比率



出所) OECD:sourceOECD より著者作成.

る。BEC分類によって資本財（産業用輸送機を除く）と部品（一般部品と輸送部品）に分けることにより、貿易構造の変化を考察できると考えたからである（付表1を参照）。現時点で入手できたのは日本、韓国は2006年までのデータが可能であるが、中国については2004年までのデータによる分析である。

表2で示されるように、日本、韓国、中国の対中央アジア諸国への貿易は非常に少なく、世界貿易に占める割合が極端に低いことがわかる。そのなかでも日本は、中国や韓国のほぼ10分の1以下であり、日本と中央アジア諸国とのつながりが薄いことがわかる。しかしながら、近年、中央アジア諸国との貿易は日・韓・中の3ヵ国とも対世界貿易との伸び率より大きく、とりわけ中国の伸びは対世界貿易の伸び率が4.8倍であるのに対して中央アジアへの伸び率は27.3倍と大きい。日本のそれは1.8倍と5.1倍であり、韓国の3.1倍と3.2倍という割合から比べるとはるかに伸びているといえる。図2は日本、韓国、中国の中央アジア諸国への貿易比率を示したものであり、中国が大きく他の二国をリードし、日本が非常に貿易に占める比率が現時点では低いことが読み取れる。

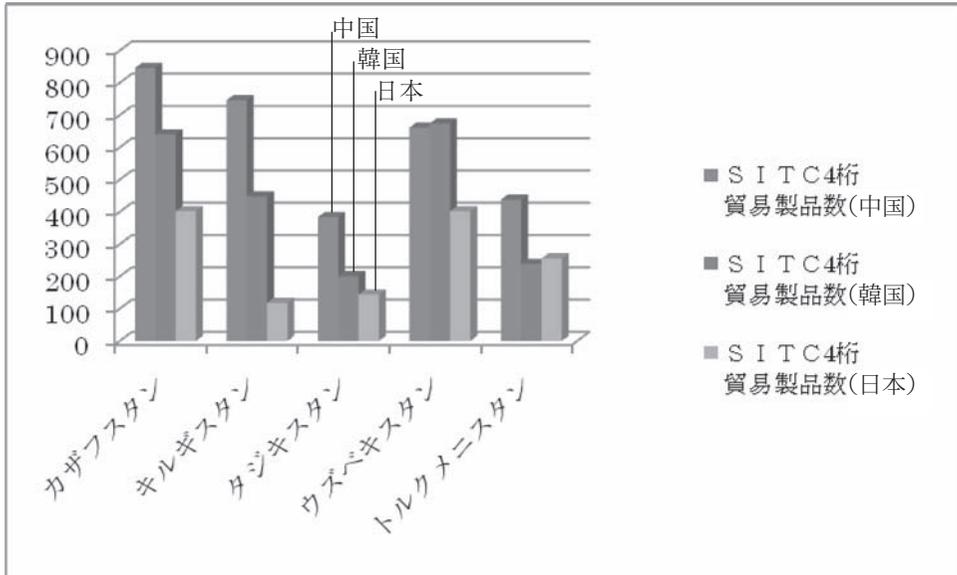
上で見る中国の伸びは新疆ウイグル自治区を中国が中央アジアへの拠点とする中国政府の意気込みであり、中国の西方への貿易拡大の証でもあろう。先にも示したように、中央アジア諸国は1991年の旧ソ連邦の崩壊後に設立した諸国であり、しかもこれら諸国はそれぞれの国の意図する独立ではなく、ソ連邦崩壊による予期しない独立というある面でのアクシデントによるものであるため、独立の機運はほとんど持っていなかったといえる。そのため、その発展過程は模索をしながらの試運転状態であるといえよう。しかし、現在、中央アジア諸国が持つ豊富な資源、さらにはアジアとヨーロッパとの間の中間地域として注目され始めてきている。中国政府は1986年に新疆ウイグル自治区と中央アジア5ヵ国とのバーター貿易

に許可を与え、1994年以降は企業や個人が互いに経済活動に参入できるようにし、いち早くこれら諸国との貿易を拡大し始めてきた。中国の西部大開発とあいまってこれら諸国は沿岸地域との経済交流の接点として活発化してきている。韓国は地理的に陸続きであるという面も加えて、中央アジア諸国へは前向きに接近しており、日本のようにほとんど中央アジア諸国の存在を多く語らなかつた産業界や国に比べ、韓国産業界は中央アジア諸国へも早くから関係を持つ努力をしてきたといわれる。

図3はSITC4桁分類による日・韓・中諸国の中央アジア各国への貿易製品数（図3a）とその割合（図3b）を示したものである。4桁製品数は1033製品数が含まれ、4桁製品で日・韓・中諸国がそれぞれどのくらいの比率で貿易を行っているかを示したものである。中国（1994-2004年）を除き1994年から2006年までの13年間のデータからの推移である。図からわかるように、日本と中央アジア諸国との貿易関係は非常に弱い。中国はカザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタンとはその貿易比率がそれぞれ、81.9%、72.2%、63.9%と高いのに比べ、日本のそれは38.9%、11.4%、38.9%と半分あるいはそれ以下である。韓国もカザフスタン、ウズベキスタンはそれぞれ61.6%、65.2%とその比率は高く、ウズベキスタンとの関係は中国以上である。全体としては中央アジア諸国と日・韓・中の貿易関係で一番その関係が薄いのはタジキスタンであるといえる。タジキスタンはキルギスタンとともに、一人当たりGDPがこれら5ヵ国の中でも最も低く、表1に見られるように、2007年でそれぞれ、578ドル、713ドルであった。トルクメニスタンも一人当たりGDPが815ドルと低い。この国は中央アジア5ヵ国中で、カザフスタン、トルクメニスタンとともに、天然ガスの産出国であり、また比較的に小さな国面積に対し人口が5ヵ国中一番多く、2670万人という点を考慮しなくてはならないだろう。

図 3a. 日本, 中国, 韓国の対中央アジア諸国との SITC4 桁による総製品数

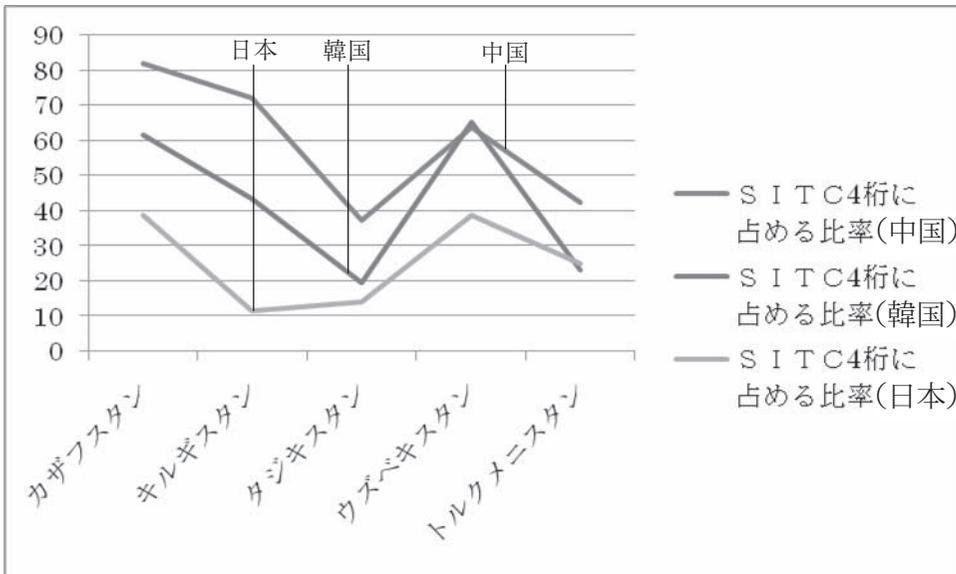
4 桁製品数 : 1033



出所) OECD:sourceOECD より著者作成.

図 3b. 日本, 中国, 韓国の対中央アジア諸国との貿易製品の比率

単位 : %



出所) OECD:sourceOECD より著者作成.

表3. BEC 分類別日韓中の対中央アジア諸国別製品数およびその貿易比率

単位：個数および%

国別	BEC 分類	分類製品	キルギス共和国	タジキスタン	カザフスタン	トルクメニスタン	ウズベキスタン
韓国	1	食料・飲料					
韓国	2	産業用資材					
韓国	3	燃料・潤滑財					
韓国	4	資本財					
韓国	5	輸送機					
韓国	6	消費財					
韓国	7	その他	1 (0.84%)		1 (0.15%)	1 (0.41%)	1 (0.14%)
韓国	11	原料					
韓国	12	加工品					
韓国	21	原料	17 (3.79%)	4 (1.99%)	24 (3.75%)	7 (2.92%)	26 (3.85%)
韓国	22	加工品	125 (14.14%)	58 (28.85%)	222 (34.68%)	76 (31.79%)	237 (35.16%)
韓国	31	原料					3 (0.44%)
韓国	32	加工品					
韓国	41	資本財	58 (12.94%)	19 (9.45%)	73 (11.40%)	33 (13.80%)	70 (10.38%)
韓国	42	部品	28 (6.25%)	23 (11.44%)	46 (7.18%)	19 (7.94%)	41 (6.08%)
韓国	51	乗用車	2 (0.44%)	2 (0.99%)	1 (0.15%)	1 (0.41%)	2 (0.29%)
韓国	52	その他					
韓国	53	部品	8 (1.78%)	6 (2.98%)	10 (1.56%)	5 (2.09%)	12 (1.78%)
韓国	61	耐久消費財	16 (3.57%)	7 (3.48%)	24 (3.75%)	12 (5.02%)	27 (4.00%)
韓国	62	半耐久消費財	52 (11.60%)	22 (10.94%)	59 (9.21%)	21 (8.78%)	62 (9.19%)
韓国	63	非耐久消費財	25 (5.58%)	8 (3.98%)	28 (4.37%)	13 (5.43%)	27 (4.00%)
韓国	111	産業用	3 (0.66%)		3 (0.46%)		6 (0.89%)
韓国	112	家庭用	8 (1.78%)	1 (0.49%)	7 (1.09%)		12 (1.78%)
韓国	121	産業用	3 (0.66%)	1 (0.49%)	6 (0.93%)	1 (0.41%)	7 (1.03%)
韓国	122	家庭用	15 (3.34%)	8 (3.98%)	29 (4.53%)	9 (3.76%)	23 (3.41%)
韓国	321	内燃機関用燃料					
韓国	322	その他	2 (0.44%)	1 (0.49%)	3 (0.46%)		3 (0.44%)
韓国	521	産業用	5 (1.11%)	2 (0.99%)	7 (1.09%)	4 (1.67%)	6 (0.89%)
韓国	522	その他	3 (0.66%)	1 (0.49%)	3 (0.46%)		2 (0.29%)
韓国	分類 不能		77 (17.18%)	38 (18.90%)	94 (14.68%)	37 (15.48%)	101 (14.98%)

次ページに続く

東アジア3国と中央アジアの関係（本多）

国別	BEC 分類	分類製品	キルギス共和国	タジキスタン	カザフスタン	トルクメニスタン	ウズベキスタン
中国	1	食料・飲料					
中国	2	産業用資材					
中国	3	燃料・潤滑財					
中国	4	資本財					
中国	5	輸送機					
中国	6	消費財					
中国	7	その他			1 (0.11%)	1 (0.22%)	
中国	11	原料					
中国	12	加工品					
中国	21	原料	49 (6.56%)	24 (6.25%)	68 (8.03%)	24 (5.47%)	32 (4.84%)
中国	22	加工品	266 (30.29%)	132 (43.32%)	290 (34.27%)	133 (30.36%)	231 (34.94%)
中国	31	原料	3 (0.40%)		4 (0.47%)		
中国	32	加工品					
中国	41	資本財	71 (9.51%)	35 (9.11%)	77 (9.10%)	44 (10.04%)	71 (10.74%)
中国	42	部品	39 (5.22%)	16 (4.16%)	52 (6.14%)	23 (5.25%)	46 (6.95%)
中国	51	乗用車	1 (0.13%)	1 (0.26%)	2 (0.23%)	1 (0.22%)	1 (0.15%)
中国	52	その他					
中国	53	部品	10 (1.34%)	4 (1.04%)	11 (1.30%)	5 (1.14%)	11 (1.66%)
中国	61	耐久消費財	24 (3.21%)	17 (4.42%)	25 (2.83%)	14 (3.19%)	23 (3.47%)
中国	62	半耐久消費財	61 (8.17%)	42 (10.93%)	64 (7.56%)	52 (11.87%)	61 (9.22%)
中国	63	非耐久消費財	31 (4.15%)	1 (0.26%)	33 (3.90%)	26 (5.93%)	28 (4.23%)
中国	111	産業用	8 (1.07%)	1 (0.26%)	8 (0.94%)	2 (0.45%)	4 (0.60%)
中国	112	家庭用	17 (2.27%)	3 (0.78%)	21 (2.48%)	6 (1.36%)	12 (1.81%)
中国	121	産業用	12 (1.60%)	6 (1.56%)	15 (1.77%)	8 (1.82%)	9 (1.36%)
中国	122	家庭用	30 (4.07%)	16 (4.16%)	39 (4.60%)	18 (4.10%)	22 (3.32%)
中国	321	内燃機関用燃料					
中国	322	その他	9 (1.20%)	2 (0.52%)	11 (1.30%)	3 (0.68%)	4 (0.60%)
中国	521	産業用	6 (0.80%)	5 (1.30%)	8 (0.94%)	6 (1.36%)	7 (1.05%)
中国	522	その他	4 (0.53%)	1 (0.26%)	3 (0.35%)	2 (0.45%)	2 (0.30%)
中国	分類 不能		105 (14.07%)	65 (16.92%)	114 (13.47%)	70 (15.98%)	97 (14.67%)
日本	1	食料・飲料					

次ページに続く

国別	BEC 分類	分類製品	キルギス共和国	タジキスタン	カザフスタン	トルクメニスタン	ウズベキスタン
日本	2	産業用資材					
日本	3	燃料・潤滑財					
日本	4	資本財					
日本	5	輸送機					
日本	6	消費財					
日本	7	その他					
日本	11	原料					
日本	12	加工品					
日本	21	原料	4 (3.38%)	5 (4.38%)	14 (3.48%)	6 (2.34%)	12 (2.98%)
日本	22	加工品	48 (40.67%)	26 (22.80%)	111 (27.61%)	64 (25.00%)	112 (27.86%)
日本	31	原料			1 (0.24%)		
日本	32	加工品					
日本	41	資本財	41 (34.74%)	24 (21.05%)	67 (16.66%)	49 (19.14%)	68 (16.91%)
日本	42	部品	27 (22.88%)	23 (20.17%)	45 (11.19%)	40 (15.62%)	50 (12.43%)
日本	51	乗用車	1 (0.84%)	1 (0.87%)	2 (0.49%)	1 (0.39%)	1 (0.24%)
日本	52	その他					
日本	53	部品	7 (5.93%)	3 (2.63%)	10 (2.48%)	5 (1.95%)	11 (2.73%)
日本	61	耐久消費財	17 (14.40%)	7 (6.14%)	19 (4.72%)	22 (8.59%)	15 (3.73%)
日本	62	半耐久消費財	17 (14.40%)	7 (6.14%)	23 (5.72%)	12 (4.68%)	28 (6.96%)
日本	63	非耐久消費財	6 (5.08%)	6 (5.26%)	16 (3.98%)	8 (3.12%)	8 (1.99%)
日本	111	産業用	1 (0.84%)	2 (1.75%)	2 (0.49%)		2 (0.49%)
日本	112	家庭用		2 (1.75%)	1 (0.24%)		5 (1.24%)
日本	121	産業用					
日本	122	家庭用	5 (4.23%)	2 (1.75%)	8 (1.99%)	2 (0.78%)	3 (0.47%)
日本	321	内燃機関用燃料					
日本	322	その他			1 (0.24%)	3 (1.17%)	1 (0.24%)
日本	521	産業用	5 (4.23%)	4 (3.50%)	7 (1.74%)	4 (1.56%)	7 (1.74%)
日本	522	その他	1 (0.84%)	1 (0.84%)	2 (0.49%)	1 (0.39%)	1 (0.24%)
日本	分類 不能		37 (31.35%)	32 (28.07%)	73 (18.15%)	50 (19.53%)	78 (19.40%)

出所) OECD: sourceOECD より著者作成.

表 3a. 資本財と部品の状況

単位：個数および%

国別	BEC 分類	分類製品	キルギス共和国	タジキスタン	カザフスタン	トルクメニスタン	ウズベキスタン
韓国	41	資本財	58 (12.94%)	19 (9.45%)	73 (11.40%)	33 (13.80%)	70 (10.38%)
韓国	42	部品	28 (6.25%)	23 (11.44%)	46 (7.18%)	19 (7.94%)	41 (6.08%)
韓国	53	部品	8 (1.78%)	6 (2.98%)	10 (1.56%)	5 (2.09%)	12 (1.78%)
韓国	522	その他	3 (0.66%)	1 (0.49%)	3 (0.46%)		2 (0.29%)
中国	41	資本財	71 (9.51%)	35 (9.11%)	77 (9.10%)	44 (10.04%)	71 (10.74%)
中国	42	部品	39 (5.22%)	16 (4.16%)	52 (6.14%)	23 (5.25%)	46 (6.95%)
中国	53	部品	10 (1.34%)	4 (1.04%)	11 (1.30%)	5 (1.14%)	11 (1.66%)
中国	522	その他	4 (0.53%)	1 (0.26%)	3 (0.35%)	2 (0.45%)	2 (0.30%)
日本	41	資本財	41 (34.74%)	24 (21.05%)	67 (16.66%)	49 (19.14%)	68 (16.91%)
日本	42	部品	27 (22.88%)	23 (20.17%)	45 (11.19%)	40 (15.62%)	50 (12.43%)
日本	53	部品	7 (5.93%)	3 (2.63%)	10 (2.48%)	5 (1.95%)	11 (2.73%)
日本	522	その他	1 (0.84%)	1 (0.84%)	2 (0.49%)	1 (0.39%)	1 (0.24%)

出所) OECD: sourceOECD より著者作成。

表3はBEC分類で見た日・韓・中諸国と中央アジア諸国の製品数別貿易とその比率を全体的にみたものである。ここでは先に述べた国際分業構造をみるために行った分析である。分析しやすくするために、表3からさらに、表3aを得た。この表は表3から資本財と部品の貿易状況を把握するためのものである。それによると、明らかに日本は中央アジア5カ国すべてに対して貿易の比率が高いことが観察できる。これはデータ上は、日本の東アジア諸国に対する貿易構造と類似し、すなわち、今後のこれら諸国への貿易パターン決定にある程度の予測を持つことが可能となる⁷⁾ことが読み取れる。中国に比べ韓国は日本の次に位置し、貿易構造が中国より高度化している様子が見られる。中国は圧倒的に韓国や日本に比べ貿易量そのものは多いが資本財や部品など産業構造高度化の指標の一つとなる製品貿易が少ないといえる。表3bは、従来の産業部門分類ではなく、BEC分類を用いて分析する。これは経済的意味を探るために、分類を大きく分けて、消費財、中

間投入財（部品や工業原材料）、資本財という三つのカテゴリーに区分し、分析をした表である。この表を見ても日本は部品、資本財の貿易財の比率が高いことがうかがわれる反面、その他消費財では特徴を見出せなかった。

これらの分析でもあまり十分な貿易状況を見出せないのは、日本が中国への貿易などに見られる部品・コンポーネント貿易のような状況が読み取れず、日本の対中央アジア諸国貿易は資源対製品貿易というパターンであるからであろうことが推測できる。本稿の呉論文にも書かれているように、将来への対策と共存共栄の道を探るための道筋ができていないし、現時点では中央アジア諸国はその道筋ができる状況にはないように思われる。そのために、これら地域のインフラの整備や輸送競争力の増強がまず第一であり、これにはわれわれのいう新シルクロードの西側先進諸国と東側先進諸国からの資本や技術の導入とそれの対価として資源や資本収益の放出という好循環がまだ十分に育っていないからである。それゆえ、日本

表 3b. 消費財, 中間投入財, 資本財状況

単位: 個数および%

国別	BEC 分類	分類製品	キルギス	タジキスタン	カザフスタン	トルクメニスタン	ウズベキスタン
消費財							
韓国	61	耐久消費財	16 (3.57%)	7 (3.48%)	24 (3.75%)	12 (5.02%)	27 (4.00%)
韓国	62	半耐久消費財	52 (11.60%)	22 (10.94%)	59 (9.21%)	21 (8.78%)	62 (9.19%)
韓国	63	非耐久消費財	25 (5.58%)	8 (3.98%)	28 (4.37%)	13 (5.43%)	27 (4.00%)
中国	61	耐久消費財	24 (3.21%)	17 (4.42%)	25 (2.83%)	14 (3.19%)	23 (3.47%)
中国	62	半耐久消費財	61 (8.17%)	42 (10.93%)	64 (7.56%)	52 (11.87%)	61 (9.22%)
中国	63	非耐久消費財	31 (4.15%)	1 (0.26%)	33 (3.90%)	26 (5.93%)	28 (4.23%)
日本	61	耐久消費財	17 (14.40%)	7 (6.14%)	19 (4.72%)	22 (8.59%)	15 (3.73%)
日本	62	半耐久消費財	17 (14.40%)	7 (6.14%)	23 (5.72%)	12 (4.68%)	28 (6.96%)
日本	63	非耐久消費財	6 (5.08%)	6 (5.26%)	16 (3.98%)	8 (3.12%)	8 (1.99%)
中間投入財							
韓国	21	原料	17 (3.79%)	4 (1.99%)	24 (3.75%)	7 (2.92%)	26 (3.85%)
韓国	31	原料					3 (0.44%)
韓国	42	部品	28 (6.25%)	23 (11.44%)	46 (7.18%)	19 (7.94%)	41 (6.08%)
韓国	521	産業用	5 (1.11%)	2 (0.99%)	7 (1.09%)	4 (1.67%)	6 (0.89%)
韓国	53	部品	8 (1.78%)	6 (2.98%)	10 (1.56%)	5 (2.09%)	12 (1.78%)
中国	21	原料	49 (6.56%)	24 (6.25%)	68 (8.03%)	24 (5.47%)	32 (4.84%)
中国	31	原料	3 (0.40%)		4 (0.47%)		
中国	42	部品	39 (5.22%)	16 (4.16%)	52 (6.14%)	23 (5.25%)	46 (6.95%)
中国	521	産業用	6 (0.80%)	5 (1.30%)	8 (0.94%)	6 (1.36%)	7 (1.05%)
中国	53	部品	10 (1.34%)	4 (1.04%)	11 (1.30%)	5 (1.14%)	11 (1.66%)
日本	21	原料	4 (3.38%)	5 (4.38%)	14 (3.48%)	6 (2.34%)	12 (2.98%)
日本	31	原料			1 (0.24%)		
日本	42	部品	27 (22.88%)	23 (20.17%)	45 (11.19%)	40 (15.62%)	50 (12.43%)
日本	521	産業用	5 (4.23%)	4 (3.50%)	7 (1.74%)	4 (1.56%)	7 (1.74%)
日本	53	部品	7 (5.93%)	3 (2.63%)	10 (2.48%)	5 (1.95%)	11 (2.73%)
資本財							
韓国	41	資本財	58 (12.94%)	19 (9.45%)	73 (11.40%)	33 (13.80%)	70 (10.38%)
中国	41	資本財	71 (9.51%)	35 (9.11%)	77 (9.10%)	44 (10.04%)	71 (10.74%)
日本	41	資本財	41 (34.74%)	24 (21.05%)	67 (16.66%)	49 (19.14%)	68 (16.91%)

出所) OECD: sourceOECD より 著者作成.

ができることは開発輸入方式や輸入代替や輸出促進型へ導くためのFDIの重要性を考慮することである。

3. ユーラシアン・ランド・ブリッジにおける 日中韓と中央アジアの経済発展

2007年の人民網日本語版(2007年4月5日)によると、中国は、中央アジア諸国との経済貿易交流が年を追って活発化するのに伴い、中国—中央アジア諸国間を結ぶ輸送ルートの整備を進め、2010年までに自動車道路12本を建設する計画を伝えている。すでに新疆ウイグル自治区ではその準備が進み、さらにこれら道路計画と同時にウルムチ(新疆ウイグル自治区)—タシケント(ウズベキスタン)—マシャド(イラン)—テヘラン(イラン)—イスタンプール(トルコ)を経て欧州に到達する計画をも見込んでいると報告されている。これら一連の報告はわれわれの研究には朗報であり、これは新疆ウイグル自治区と周辺国家間ですでに旅客・貨物輸送ルートとして101本の国際道路が開通していることに加えてさらなる物流の活発化が予想され、同自治区を対外開放の窓口として中国が力を入れていることがうかがえる。これらの輸送網が展開されることは、日・韓・中の東アジア諸国と中央アジア諸国の物流への新しい道が開けると考えられ、われわれがこれら地域の経済発展を研究のテーマとして示唆しているユーラシアン・ランド・ブリッジの展開に拍車をかける実現可能性が見えてくる。

前節で分析したように、日本、中国、韓国の世界貿易に占める中央アジア諸国とのかわりあいは薄いといえる。このことは独立からまだ年数の浅い期間で見た分析結果である。1991年に旧ソ連から独立し、上述したように、どちらかという自ら選択した独立というよりも、独立せざるを得ない状況によって生まれた国々であり、多くに研究者が述べているように、これからが本来の独立国としての試練を受ける時期であろう。そのようにみた場合、いろいろな面で未知数の将来性を

持つ諸国であり、立地上の重要性も加味すると関心を引く地域である。

われわれの研究テーマである新シルクロードの発展を研究する上で、重要であると同時に、未知数であり、しかし、資源が豊富で、さらに教育程度が高く、広大な耕地を持つ地域であることを考えると、現時点での経済交流の低さがそのまま続くとは考えられない。

確かに現時点での貿易の数値を検討した結果、その取引量、取引商品バラエティなど、極端に言えば一昔前の途上国との貿易構造であり、伝統的貿易理論で説明のつく垂直的貿易形態が取引きのそのほとんどであるといえる。前節の分析で、日本が部品や資本財が多いとしたが、数字上ではそのように示されるが、実際にはその内容は産業内貿易ではなく、日本、中国、韓国が製品を輸出し、中央アジア諸国が石油、綿花、天然ガス、および地下資源をこれら諸国に輸出するという全くの旧来型の垂直的貿易形態である。

以上のような点から、未知で発展の可能性の高いこれら地域への接近がいかに重要であり、それがわれわれの提唱しているビーズ型発展形態を伴うことで、その可能性が高まるとわれわれのチームは信じているし、理論モデルを踏まえて、その点から詳しい分析を進めており、そのために貿易で何ができるか、どのような投資が必要か、またどのような方策が考えられるかをこれからも継続して検討したい。

現実には1999年にカザフスタンやトルクメニスタンなど石油・ガス資源に恵まれた国々は大きく潤い、2000年には10%前後という独立後最大の成長率を記録した。そしてそれら資源を持たないキルギスタン、ウズベキスタンとの間に経済格差が出てきており、一層資源輸出依存型発展に傾斜する傾向が一層強まっている。しかしたとえば、これら石油産出国にとっては石油収入をどう使うかが経済政策の試金石となってきた。いかに東の発展した日本、韓国および中国や西のヨーロッパ諸国が技術や資本を投資し、中央アジ

付表 1. BEC による製品分類

1. 食料・飲料	11. 原料	111. 産業用
		112. 家庭用
	12. 加工品	121. 産業用
		122. 家庭用
2. 産業用資材	21. 原料	
	22. 加工品	
3 燃料および潤滑材	31. 原料	
	32. 加工品	321. 内燃機関用燃料
		322. その他
	41. 資本財	
42. 部品		
5. 輸送機	51. 乗用車	
	52. その他	521. 産業用
		522. その他
	53. 部品	
6. 消費財	61. 耐久消費財	
	62. 半耐久消費財	
	63. 非耐久消費財	
7. その他		

注) United Nations 1989, Classification by Broad Economic Categories, Defined in terms of SITC, Rev.3, Series M No.53, Rev.3 より作成.

ア諸国の持つ資源を有効に利用し合うか、またキルギスタンやウズベキスタンのように石油は持たないがその他の希少金属などを有効に利用するすべを学ぶかが重要であり、その手助けが中央アジア地域を囲んだ東西の経済の発展した国々の役目であり、その流通等のルートで新シルクロードが役立つと考えられる。

おわりに

結局、問題は中央アジア諸国の現時点でのインフラ整備の不足、金融制度の不備、自律的開発への努力の欠如、汚職問題など難問は山積している。しかもこれら地域は先に説明したように、従来型の途上国とは相違した特徴を持っている。す

なわち、利用可能な資源が豊富であり、教育の程度が高く、低・中位技術はそれなりに保有しているようである。これらは逆に見れば解決すべき点がわかっていることになる。それゆえ、中国、韓国、日本からの FDI にしても単に利益追求型のそれではなく、tutor 的役割を持つ FDI ある。さらにこれら中央アジア諸国での比較優位がある資源開発への FDI および中心となる産業を育てるための産業集積的分業を促進するような FDI なども考えられるかもしれない。このためには不均斉成長理論が示していた前方関連産業や後方関連産業群を育てる計画的な FDI なども有効であろう。国際的分散と国際的集中を念頭に入れて考えた場合、われわれの主張するピーズ型開発論は意

味を持ってくると考えている。ビーズ型都市群の形成に関しては本稿の中では、呉論文がモデルと実際のデータを使って分析している。またビーズ型開発戦略は陸論文で詳しく述べられている。そしてインフラ整備に関しては辻論文を見ていただき、経済発展の可能性が示されている。また、FDIに関しては井尻論文で計量的なモデルを考え、立地決定要因から述べているのでより問題可決への道筋が見られるだろうと考えている。

(日本大学経済学部教授)

注

- 1) 本多光雄, 呉逸良, 陸亦群, 井尻直彦, 辻忠博著 (2007)『産業集積と新しい国際分業—グローバル化が進む中国経済の新たな視点—』文真堂.
- 2) 田中福一郎 (2005)「中央アジア・シルクロード地域経済圏の市場経済移行プロセスの特色と課題」開発金融研究所報, 第23号, pp. 105-117.
- 3) 田中福一郎, 同書, pp. 107-108.
- 4) 清水学「中央アジア・コーカサスの経済の直面する問題」<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyous15b/pdf>.
- 5) JETRO (2008)『中央アジアで拡大する中国のプレゼンス』海外調査シリーズ, No.373.
- 6) 岩崎一郎, <http://src-h.slav.hokudai.ac.jp>, スラヴ研究, 44号.
- 7) これら東アジアとの関係については拙稿, 本多光雄 (2007)「日本・中国間貿易に見られる国際分業と産業集積に関する一考察」『産業集積と新しい国際分業』所収, 文真堂, pp. 95-120 を参照.